

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所における対応Q & A（和歌山市版）

和歌山市障害者支援課・指導監査課作成

※注意事項

和歌山市で支給決定を受けている利用者に限ります。他市町村の支給決定者については、各市町村にご確認ください。

今回お示ししている内容については、あくまで新型コロナウイルスへの対応のための臨時的な取扱いですのでご注意ください。

	項目	問	答	関係通知等
1	全般	事業所の利用者や従業者に新型コロナウイルス感染症の罹患者や濃厚接触者、感染が疑われる事例が生じた場合は、どうすればよいか。	<p>右記通知をご確認ください。</p> <p>入所・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービスに分けて、平時からの取組みと、感染者等が生じた場合の対応が掲載されています。</p> <p>実際に左記のような事例が生じた場合には、保健所の指導に従っていただくとともに、障害者支援課にも速やかにご一報ください。</p> <p>なお、施設の開所時間を変更する等、利用者のサービス利用に影響があると考えられる際は、利用者やその家族、計画相談支援事業所等の関係者に対し速やかに正しい情報を周知し、混乱を避けるとともに、利用者への影響を最小限に抑えるよう、利用に係る調整を行ってください。</p>	◆令和2年4月7日付国事務連絡「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）」

2	全般	緊急事態宣言が発令されているが、障害福祉サービスの営業を続けてよいか。	<p>【訪問系、居住・入所系サービス】適切な感染防止対策を講じた上で、必要なサービスを継続的に提供してください。</p> <p>【通所・短期入所】全国的に外出の自粛要請がされていることを踏まえ、可能な限り在宅での支援に切り替えていただくとともに、支援が必要な利用者に対しては適切な感染防止対策を講じた上で、必要な支援が提供されるようご対応ください。</p> <p>【相談系サービス】対面によらない対応が可能であることを踏まえ、相談支援の提供、サービスの利用調整等を行ってください。</p> <p>【障害児通所支援事業所】学校の一斉臨時休業を行う地域内における通所サービスの提供の縮小及び臨時休業については、各学校との連携しつつ、必要な方に支援が提供されないということがないように十分にご検討願います。</p>	<p>◆令和2年4月2日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての障害児通所支援事業所の対応について」</p> <p>◆令和2年4月7日付国事務連絡「緊急事態宣言後の障害福祉サービス等事業所の対応について」</p>
3	全般	事業所の従業者について、在宅勤務とすることは可能か。	事業所の従業者が、利用者に対する電話連絡や支援記録の作成等につき在宅勤務を行うことは、適切な労務管理及び個人情報管理を行った上であれば、可能です。	◆令和2年4月7日付国事務連絡「緊急事態宣言後の障害福祉サービス等事業所の対応について」

4	全般	<p>事業所の従業者が、発熱している、子どもが家にいる、感染多発地域からの帰国者である等、新型コロナウイルス感染症の影響で出勤できないため、人員基準や加算の算定上満たすべき人員を配置することができない。報酬を減額しないといけないのか。</p>	<p>次の条件が守られている場合、減算の必要性はありませんが、在宅勤務等も活用しながら、できる限りの支援体制を確保してください。</p> <p>①本来出勤予定であった者を含めた勤務形態一覧表（予定分）を作成し、予定において人員基準や加算の算定要件を満たしていることが分かるようにしてください。</p> <p>②規定より少ない人員で支援を行う場合であっても、利用者の処遇に影響が出ないよう、細心の注意を払ってください。</p> <p>③従業者に自宅待機を命じる場合は、関係法令を遵守し、従業者の処遇が悪化しないよう留意してください。</p>	<p>◆令和2年4月9日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第4報）」</p>
5	全般	<p>生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、障害児通所支援及び障害児入所施設において定員を超過して障害者等を受け入れた場合、定員超過利用減算を適用しないことは可能か。</p>	<p>定員超過利用減算を適用しない取扱いが可能です。</p> <p>※定員超過受入を行った利用者については、その日ごとに経緯を記録に残してください。</p>	<p>◆令和2年2月20日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第2報）」</p> <p>◆令和元年10月15日付国事務連絡「令和元年台風第19号により被災した障害者等に対する支給決定等について」</p>
6	訪問系	<p>訪問系サービスについて、利用者に発熱等の症状がある場合であっても、サービスを断ることはできないのか。</p>	<p>訪問系サービスについては、利用者に発熱等の症状がある場合であっても、利用者話し合った上で、どうしても必要なサービスについては、利用時間の短縮を含めた十分な感染防止対策を講じたうえで、継続的に提供してください。</p>	<p>◆令和2年3月19日付国事務連絡「訪問系サービスにおける新型コロナウイルス感染症への対応について」</p>

7	訪問系	<p>訪問系サービスについて、通所系サービスの利用が出来なくなった発熱等の症状がある利用者に対するサービス提供の増加や職員の発熱等により人員基準上の必要な資格を持った人員が確保できない場合は基準違反となるのか。</p>	<p>基本的には相談支援事業所等が調整のうえ、有資格者を派遣することのできる訪問系サービス事業所からサービス提供されることが望ましいが、やむを得ず指定等基準を満たすことが出来なくなった場合でも、次の条件が守られていれば、当該支援に従事することとして差し支えありません。</p> <p>①その状況が一時的なものであること ②利用者の処遇に配慮したものになっていること ③当該資格のない者であっても、他の事業所等で障害者等へのサービス提供に従事したことがある者（ボランティア等で一定の介護経験のある者を含む。）であり、利用者へのサービス提供に支障がないと認められる者</p>	<p>◆令和2年4月9日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第4報）」（問8参照）</p>
8	訪問系	<p>新型コロナウイルスの感染が疑われる者へのサービス提供にあたり、利用者、家族及びヘルパーへの感染リスクを下げるため、訪問時間を可能な限り短くする工夫を行った結果、サービス提供時間が短時間となった場合においても報酬を算定してよいか。</p>	<p>居宅介護・同行援護・行動援護については、サービス提供が20分未満になった場合でも、「30分未満」の報酬を算定して差し支えありません。</p> <p>重度訪問介護についても、1事業者における1日の利用が3時間未満であっても報酬請求は可能であり、またサービス提供が40分未満になった場合でも、「1時間未満」の報酬を算定して差し支えありません。</p>	<p>◆令和2年4月9日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第4報）」（問7参照）</p>

9	通所系 就労系	利用者の居宅等においてできる限りの支援を行った場合、報酬を請求してよいか。	<p>右記通知をご確認ください。</p> <p>和歌山市で支給決定を受けている利用者については可能です。事業所は利用者の同意を得た上で、別に定める届出書を障害者支援課に提出してください。その際には、事業所において、各利用者ごとの支援状況を記録し保存しておいてください。</p> <p>※利用者本人が発熱等の体調不良により通常の通所サービス利用を中止する状況に該当する場合は、在宅利用による支援についても報酬算定の対象にはなりません。</p>	<p>◆令和2年3月9日付国事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について（第3報）」</p> <p>◆令和2年3月10日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第3報）」</p> <p>◆令和2年4月9日付和福障第89号「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）における在宅でのサービス利用の取扱い等について」【就労移行支援、就労継続支援A・B型】</p> <p>◆令和2年4月10日付和福障第124号「新型コロナウイルスへの対応に伴う居宅等における取扱いについて」【生活介護、自立訓練】</p> <p>◆令和2年4月16日付和福障第193号「新型コロナウイルス感染症防止に伴う地域生活支援事業の対応について」【地域生活支援事業】</p>
---	------------	---------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

10	通所系 就労系	グループホームに入居している利用者に対し、できる限りの在宅支援を行った場合、報酬を請求してよいか。	通所の事業所が利用者の居宅等においてできる限りの支援の提供を行った場合、報酬を請求することは可能です。ただし、その場合、共同生活援助事業所から日中支援加算を同時に請求することはできませんので、あらかじめ事業所間で話し合ってください。厚労省より、どちらか一方から請求した報酬を按分するなどの例が示されています。	<p>◆令和2年4月9日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第4報）」</p> <p>◆令和2年4月15日付和福障第170号「居宅等における支援を行う場合の加算等の臨時的取扱いについて」</p>
11	通所系	在宅支援の内容について、どのようなものが考えられるのか。	<p>必ずしも事業所で現在実施している内容と同じことを実施しなければならないわけではありませんが、普段の作業内容に即した支援、訓練につながるものにしてください。</p> <p>在宅支援においては、訪問、電話その他の方法により、次のようなサービスを提供することが想定されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅で問題が生じていないかどうかの確認 ・ 利用者の健康管理 ・ 普段の通所ではできない利用者やその家族との個別のやりとり ・ 今般の状況が落ち着いた後、スムーズに通所を再開できるようなサポート ・ その他、利用者ごとのアセスメント結果に応じて居宅等で提供できる支援 <p>支援を行う時間数については設定していませんが、上記のサービスを総合的に行ってください。</p> <p>なお、通常の通所におけるサービス提供と当該通所サービス事業所職員による利用者の居宅等でのできる限りの支援の両方を適宜組み合わせて実施することも可能です。</p>	<p>◆令和2年4月9日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第4報）」</p> <p>◆令和2年4月13日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に関連した放課後等デイサービスに係るQ & Aについて」を準用。</p>

12	就労系	<p>就労継続支援事業等における在宅でのサービス提供にはどのような支援があてはまるのか。</p>	<p>就労継続支援事業所等においては、障害者の就労の機会を提供する上で、在宅においても一般就労を含む就労継続の前提となる生活リズムの維持・管理、就労に必要な知識や能力の向上のためにできる限りの支援を行う必要があります。</p> <p>生活リズムの維持・管理のためには、利用者にあわせた生活記録、体調チェック表の作成を支援する、在宅における活動内容（掃除や洗濯、家で行える簡易な運動等）への助言や支援などが例として想定されます。就労に必要な知識や能力向上のためには、在宅でできる作業課題（自宅でできる軽作業等）、学習課題（漢字や計算ドリル、ビジネスマナーの知識や企業情報の収集等）の提供による支援が例として想定されます。</p> <p>上記支援を利用者が主体的に取り組めるように促していくことが重要になります。代替的サービスの実施についても通常通り工賃支払いが必要となります。</p>	<p>◆令和2年4月13日付国事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について（第4報）」 （問4参照）</p>
----	-----	--------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------

13	就労系	就労支援会計の収入が減少しており、これまでどおり賃金や工賃を支払うことが難しい。どうすればよいか。	工賃変動積立金を充当しても、工賃の支払いが困難である場合は、事業所の職員の処遇が悪化しない範囲で、自立支援給付費を充当することが可能です。なお、工賃については、自立支援給付費を充当する場合にあっては、例えば工賃規程に定めた額を支払う等、従前に支払っていた水準を超えないようにしてください。	◆令和2年3月2日付国事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について（第2報）」
14	就労系	平常時は施設外就労を行うことで、定員と同数の者を新たに受け入れていたが、施設外就労が休止となったため、この取扱いに当てはまらなくなった。定員超過減算を適用しなければならないのか。	施設外就労を行っていた利用者を在宅利用としたことで定員を超過する場合には、定員超過減算を適用する必要はありません。	◆令和2年4月13日付国事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について（第4報）」 （問5参照）
15	就労継続支援A型	事業所を休業し、雇用調整助成金の受給を予定している。在宅支援の利用を行った場合は報酬を算定できるか。	算定可能です。右記通知の問1をご確認ください。 なお、事業所を休業する際には、障害者支援課への報告をお願いします。	◆令和2年4月13日付国事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について（第4報）」 （問1参照）
16	就労継続支援B型	感染拡大防止のための措置として、在宅利用を推奨する、利用時間をグループ分けするなどした結果、一人当たりの平均工賃月額が減少した。来年度の報酬区分を減額しなければならないのか。	災害等で一定の要件を満たす場合には、前年度に代えて前々年度の平均工賃月額を基本報酬の算定区分とすることができます。	◆令和2年2月20日付国事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について」

17	計画相談	<p>新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、モニタリングについて、居宅以外の場所での実施や、対面によらない電話連絡等での実施は可能か。</p>	<p>可能です。計画相談におけるモニタリングの取扱いについては、右記通知をご確認ください。</p>	<p>◆令和2年2月25日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等について」</p> <p>◆令和2年4月16日付和福障第190号「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等に関する取扱いについて」</p> <p>◆令和2年4月28日付和福障第464号「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等に関する取扱いについて（追加）」</p>
18	計画相談	<p>電話等での直接の意思疎通が困難な利用者に対するモニタリングは、対面による必要があるのか。</p>	<p>家族や支援者を介し、本人の状況を把握できた場合は、モニタリングを実施したとみなして差し支えありません。計画相談におけるモニタリングの取扱いについては、右記通知をご確認ください。</p>	<p>◆令和2年2月25日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等について」</p> <p>◆令和2年4月16日付和福障第190号「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等に関する取扱いについて」</p> <p>◆令和2年4月28日付和福障第464号「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等に関する取扱いについて（追加）」</p>

19	計画相談	サービス担当者会議について、各サービス担当者と対面して実施する必要があるか。	オンラインでの会議の他、各サービス担当者への電話や文書等の照会により行っても差し支えありません。	<p>◆令和2年2月25日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等について」</p> <p>◆令和2年4月16日付和福障第190号「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等に関する取扱いについて」</p> <p>◆令和2年4月28日付和福障第464号「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る障害者（児）への相談支援の実施等に関する取扱いについて（追加）」</p>
20	計画相談	通所サービスの利用を控えるためにサービスの利用調整を行った等、モニタリング実施日より前にモニタリングを実施した場合、報酬を算定できるか。また月の取扱件数が40件以上になると報酬が減額になるが、今回も同様であるのか。	<p>新型コロナウイルス感染症に係る対応のため、臨時的にモニタリングを行った場合は、報酬を算定して差し支えありません。また、その場合は月の取扱件数に含めないものとします。</p> <p>なお、臨時的にモニタリングを行った場合は、「計画相談支援・障害児相談支援依頼（変更）届出書」を障害者支援課に提出してください。</p>	<p>◆令和2年4月9日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等臨時的な取扱いについて（第4報）」</p>

21	放課後等デイサービス、児童発達支援	<p>感染防止の観点から家族が発熱、咳、全身倦怠感、咽頭痛等がある場合に登園を自粛する利用児童がいる。また本人が発熱後、解熱したが二週間登園を自粛するケースもある。このような場合、できる限りの支援の提供を行ったと認める支援は報酬の対象になるか。</p>	<p>障害児通所事業所において、当該児童自身の発熱等による体調不良で園を欠席する場合は報酬の算定対象にはなりません。保護者の体調不良や、普段であれば登園できる体調であるにも関わらず、今般の状況により感染拡大予防のために欠席を希望する場合には、報酬の対象とすることは可能です。</p> <p>「できる限りの支援の提供を行ったと認める支援」とは、事業所が居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や相談支援などの可能な範囲での支援の提供を行った場合であり、具体的には、①自宅で問題が生じていないかどうかの確認、②児童の健康管理、③在宅での遊びの様子や生活の様子を聞いて保護者の関わり方や、保護者が家庭での療育の方法を獲得し子育てできるような助言を行う等、普段の通所ではできない保護者や児童との個別のやりとりの実施、④事業所として感染予防対策を行った上で、他の利用者がいない時間帯に定期的に通所させて支援を行う等、今般の状況が落ち着いた後にスムーズに通所を再開できるようなサポートなど、保護者や児童への相談や、適宜個々に配慮した助言を行うことを想定しています。</p>	<p>◆令和2年4月28日付国事務連絡「新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に関連した放課後等デイサービスに係るQ & Aについて」</p>
----	-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

22	放課後等デイサービス、児童発達支援	居宅等でサービスを行う場合の報酬算定が認められるのはどういう場合になりますか。	<p>和歌山市において報酬算定が認められる場合は、次のとおりとします。</p> <p>①居宅等でサービスを行う場合、通常時と同じように利用者負担が発生することや支援内容（居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や相談支援等可能な範囲での支援）について、保護者に丁寧に説明したうえで、保護者から放課後等デイサービス等の代替として居宅等での支援が必要であると了承を得ていること。</p> <p>②居宅等で行った支援の内容を適切に記録すること（市への提出は不要ですが、必要に応じて提出を求める場合があります）。</p> <p>③実績記録表の利用者確認印には、後日保護者から必ず押印をもらうこと（保護者の押印をもらう際には、在宅支援の内容について十分説明をしてください）。</p>	
----	-------------------	-----------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--